

大船渡市人口ビジョン（改訂案）の概要について

1 人口ビジョン改訂の趣旨

大船渡市人口ビジョンについては、国が平成 26 年 12 月に公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、当市において人口減少に一定の歯止めをかけながら、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めていくため、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、当市の人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を提示し、人口問題に関する市民の認識の共有化を図ることを目的に平成 27 年 10 月に策定した。

今般、現行総合戦略が終期（令和元年度まで）を迎えることから、大船渡市人口ビジョンの基礎データ等の更新と所要の修正を行うものである。

2 改訂の考え方

国の人口の長期ビジョンについては、時点修正等の必要な検討を実施することとされている。

岩手県人口ビジョンについては、国の人口の長期ビジョンを踏まえ、時点修正等による改訂を行うこととされている。

当市の人口ビジョンについては、国及び岩手県の人口ビジョンの改訂の方向性を踏まえ、基礎データ等の更新による時点修正と人口動向の分析を行い、必要な改訂を行うものである。

3 人口動向分析

国勢調査や住民基本台帳人口等の動向を分析した結果、当市の特徴として、次のような点が挙げられる。

- (1) 当市の人口は、毎年、大学や専門学校等への進学や県外への就職等に伴う若年層を中心とした人口流出により、転出が転入を大幅に上回り、「社会減」の状態が続いていた。

こうした中、平成 9 年を境に、死亡数が出生数を上回る「自然減」にも転じ、人口減少が加速している。

- (2) 東日本大震災後、出生数は年 250 人前後で推移していたが、平成 28 年から減少傾向となっている。死亡数は平成 27 年から増加傾向となり、自然減の状態が拡大している。

また、復興需要等に伴う産業活動の進展もあり、震災後、転入が増加し、平成 24 年にはここ 20 年余りで初めて、転入が転出を上回る「社会増」となったが、平成 25 年からは再び社会減に転じ、平成 30 年には 271 人の社会減となっている。

- (3) 年齢階層別では、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）はともに減少している一方、老年人口（65 歳以上）は、増加傾向にあり、少子高齢化が進行している。
- (4) 一人の女性が一生に産む子どもの平均数を表す合計特殊出生率は、平成 27 年には 1.81 人と増加したものの、平成 30 年には 1.61 人に減少している。しかしながら、全国平均の 1.43 人、岩手県平均の 1.47 人を上回っている。
- (5) 平成 27 年の国勢調査によると、市内の男女の未婚率は、男性が 27.1%、女性が 15.4%と、ともに全国平均、岩手県平均より低くなっている。
- また、男性、女性ともに晩婚化が進んでいるものの、女性の方が早く結婚する傾向がある。
- なお、震災後、婚姻件数は、横ばいの状態となっていたが、平成 28 年から減少傾向となっている。

4 将来人口推計と分析

当市の将来の人口推計について、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、今後、急速に人口が減少し、令和 12（2030）年には 29,668 人（平成 27 年 10 月 1 日現在人口から 22.0%減）、令和 42（2060）年には、14,047 人（同 63.1%減）になるとされている。

当市は、若年層の転出に伴う人口減少の進行に、少子化、晩婚化・非婚化、生産年齢人口の減少が加わることで、更なる人口減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少対策は、喫緊かつ最重要課題となっている。

- 自然増減・社会増減の影響度の分析によると、当市においては、自然増減影響度より社会増減影響度のほうが高く、人口の減少傾向を抑制するためには、人口の社会増をもたらす施策が効果的であると判断される。

5 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間等

内閣府による「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年 6 月版）」で示された対象期間を踏まえ、当市の人口の将来展望年次を令和 42（2060）年とする。

また、毎年度、施策の効果検証を行うとともに、令和 2（2020）年以降 5 年ごとに目標人口等を設定することとする。

(2) 当市独自の将来人口推計

ア 推計方法

現行の人口ビジョンと同様に国、県の推計方法に準じて、合計特殊出生率と人口の社会増減（転入と転出の差）の 2 つに着目して、次のとおり 4 つのパターンで、市独自に推計した。

合計特殊出生率については、具体的な目標数値として、国民希望出生率（1.8）と人口置換水準（2.10）等を取り上げ、それらの達成年度の設定を、また、社会増減については、移住あるいはU I J ターン者の規模をそれぞれ変えて推計を試みた。

推計方法	設定条件	
	合計特殊出生率	社会増減
パターン 1	平成 29（2017）年の 1.61（実績値）から、令和 7（2025）年には 1.80（国民希望出生率）※ ¹ まで、さらに、令和 12（2030）年には 2.10（人口置換水準）※ ² までそれぞれ向上させ、それ以降 2.10 を維持する。	東日本大震災後の転入増によって人口減少率が緩やかになった平成 23～25 年の住民基本台帳人口と、これに基づく 10～29 歳階級の純移動率※ ³ について、若者の地元定着志向を加味して修正し、令和 7（2025）年から社会増減が均衡する。
パターン 2	平成 29（2017）年の 1.61（実績値）から令和 7（2025）年には、2.10 まで向上させ、それ以降 2.10 を維持する。	パターン 1 に加え、令和 2（2020）年に、20～30 歳代の両親と 15 歳未満の子の 4 人家族、20～30 歳代の独身者の転入で、新たに年間 100 人の転入増を図ることとし、それ以降、継続して毎年 100 人増加させる。
パターン 3	パターン 2 と同じ設定	パターン 2 で設定した 4 人家族と独身者を毎年 200 人増加させる。
パターン 4	平成 29（2017）年の 1.61（実績値）から令和 7（2025）年には 2.10 に向上させ、さらに、令和 12（2030）年には 2.70（希望出生数）※ ⁴ に向上させ、それ以降 2.70 を維持する。	パターン 2 と同じ設定

※1 「国民希望出生率」とは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（H26.12.27 閣議決定）の中で、9 割以上が結婚を望み、また、2 人以上の子どもを授かりたいという、全国の 18 歳から 34 歳までの男女へのアンケート調査の結果に基づき、若年層の「希望」が実現すると出生率は 1.8 程度となることを受けて、「国民希望出生率」1.8 を全国的な目標として掲げたものである。

※2 「人口置換水準」とは、ある死亡水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。国全体では、第 2 次ベビーブーム（昭和 46～49 年）が 2.10 前後となっている。

※3 「純移動率」とは、社会動態による人口増減数の率である。

※4 「希望出生率」とは、平成 25 年 11 月に、当市で実施した小学生以下の子どもを持つ保護者アンケートにおける「ほしい子どもの数」の平均値である。

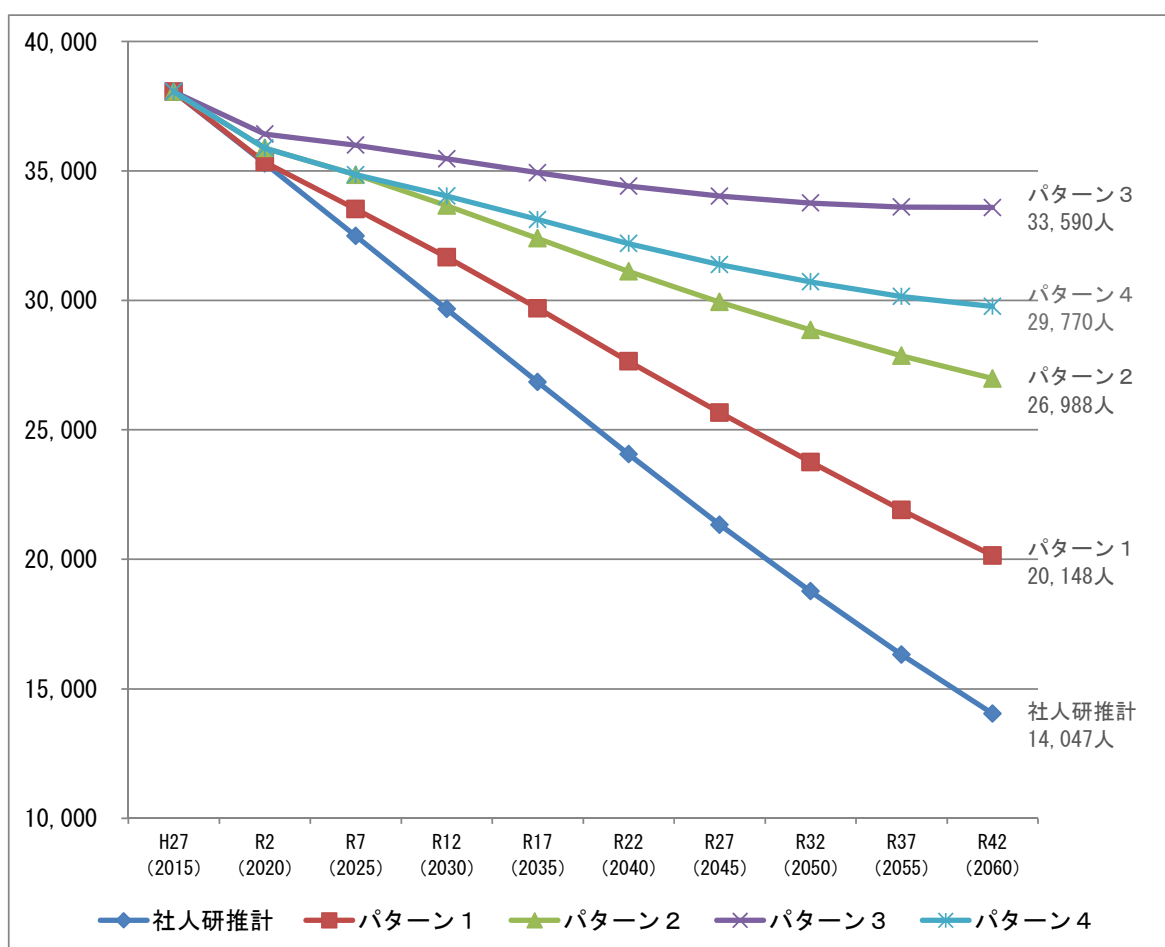
イ 推計結果

大船渡市の将来人口の推計

(単位：人)

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047
市独自推計	パターン 1	38,058	35,342	33,527	31,672	29,693	27,647	25,664	23,760	20,148
	パターン 2	38,058	35,883	34,851	33,660	32,399	31,120	29,938	28,859	26,988
	パターン 3	38,058	36,424	35,997	35,473	34,932	34,413	34,025	33,761	33,590
	パターン 4	38,058	35,883	34,851	34,030	33,124	32,192	31,384	30,714	29,770

注) 上表において「社人研」とは、国立社会保障・人口問題研究所の略。



ウ 当市における将来人口の設定

- 合計特殊出生率について、令和 7 (2025) 年に、国、県が掲げる 1.6 はもとより、国民希望出生率 (1.8) まで向上させるというパターン 1 は、最近の当市の合計特殊出生率の推移から達成可能な範囲であるとともに、その 5 年後の令和 12 (2030) 年に 2.10 (人口置換水準) の達成を目指すというのは、地方創生の進展に伴う各種の取組が追い風となり、これから 5 年間の状況次第で、十分視野に入ってくるものと考えられること。

- 社会増減については、震災後の一時期において、復興需要等を背景にほぼ均衡している状況にあったが、その収束等により、震災前と同様、転出超過の傾向が表れていることから、当面は、こうした状況の改善に努めつつ、令和7（2025）年から社会増減を均衡させ、その後も維持することを目標とすることが望ましいと考えられること。

これらのことから、当市における将来人口の推計については、パターン1によることとする。

【参考】

現行の将来人口の推計

単位：人

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計	40,737	37,669	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,574	20,309	18,160	16,175
市独自推計	パターン1	40,737	38,359	36,615	34,834	32,914	30,919	28,913	26,958	25,124	23,396
	パターン2	40,737	38,359	37,396	36,231	34,984	33,689	32,427	31,251	30,249	29,372
	パターン3	40,737	38,359	37,959	37,401	36,813	36,215	35,688	35,276	35,061	34,996
	パターン4	40,737	38,359	37,396	36,685	35,862	34,953	34,069	33,326	32,828	32,423

